

ごあいさつ

心新たに2019年を迎えました。昨年の北海道胆振東部地震で被災された皆さんに心からお見舞い申し上げます。

札幌でも道路陥没や停電、断水などで、不自由な生活を過ごされた方も多いと思います。

札幌市はもとより、北海道経済において、観光業は、域外からの貴重な収入源として、極めて重要な存在です。インバウンドの拡大が地方創生に向けた成長戦略の柱となっている一方で、ブラック・アウト時における外国人旅行者に対する情報提供が不十分であつたことにより、日本の災害対応を不安視する声も上がっていました。経験して初めて分かることがあります。私たちはこれらを教訓として風評被害を払しょくし、札幌に暮らす市民の安全・安心はもちろんのこと、外国人旅行者にも安心して札幌・北海道を訪れていただくために知恵を出して取り組む決意です。

平成27年4月、札幌市議会議員に初当選してから早いもので残す任期も3ヶ月余りとなりました。この間、自民党を代表して3度の代表質問もさせていただき、市政課題に真摯に取り組んできました。

とりわけ、人口減少、少子高齢化の進展により、さまざまな産業で人手不足が深刻になります。地域が将来にわたって発展していくためには、女性や元気な高齢者の力を大切にしながら、観光客の受け入れ強化により交流人口の拡大を図りながら、力強い経済をつくり出すことが不可欠です。

これからも皆さまのご理解、ご協力で住んで良かった北区のますますの発展に微力ながら務めてまいりたいと存じます。

札幌市議会議員・北区 村松 叶啓



緊急時にあわてない『防災準備のすすめ』

大きな揺れを感じた時は

自宅では

頭を保護し、丈夫な机の下など安全な場所に避難してください。無理に火を消そうとしないでください。

車の運転中では

急ブレーキはかけず、緩やかに速度を落としてください。ハザードランプを点灯し、まわりの車に注意を促してください。

エレベーターでは

最寄りの階で停止させて、すぐに降りてください。

外出先では

ブロック塀の倒壊、看板やガラスの落下に注意してください。

FIRST AID
+
乳幼児、要介護者、慢性疾患の方がいる場合など、環境に合わせて必要なものを準備しましょう。

非常用品これだけは備えよう

水

飲料水は1人1日3リットルを目安に準備しましょう。風呂の水を残しておくと、生活用水として利用できます。

ラジオ・懐中電灯

予備の乾電池は多めに用意を。

食品

最低でも3日分、できれば1週間分を確保しましょう。カセットコンロ、予備のガスボンベも準備しましょう。

生活用品

毛布、寝袋、衣類、トイレットペーパー、ウェットティッシュ、使い捨てカイロ、ビニール袋、はし、ラップ、医薬品・常備薬など。

(道や気象庁の資料などを基に作成)



やすひろ むらまつ叶啓フォトグラフ



市政報告を兼ねた政経セミナーでは自ら講師を務め、札幌市の抱える諸課題など分かりやすく解説。毎回、多種多様な講師を招きセミナーはいつも盛況



新年度の国の予算編成を前に、昨年12月14日、札幌市議会自民党議員会として道内国会议員や中央省庁に対して要望活動



札幌市と姉妹都市の北米のポートランド市を訪問しました。この視察の目的は「人や企業が集まる魅力ある街づくり」を主眼としたものです。この視察で学んだことを活かし、魅力ある札幌市の街づくりに役立てます。

予算特別委員会での質疑

むらまつやすひろのプロフィル

- 昭和50年 札幌市北区生まれ
- 昭和63年 札幌市立篠路小学校卒業
- 平成 3年 札幌市立上篠路中学校卒業
- 平成 6年 北海高校卒業
- 平成 9年 東京工科専門学校建築工学科卒業後、札幌市の民間企業入社後、15年間にわたり建築業に従事
- 平成24年 NPO法人北海道耐震防災事業団副理事長に就任
- 平成27年 札幌市議会議員に初当選(現在1期目)
- ◆主な資格／一級建築施工管理技士、二級建築士、建設業監理技術者、BIS認定技能士、木造住宅耐震診断士、札幌市木造住宅耐震診断員、震災復旧のための震災建築物被災度区分判定・復旧技術者

やすひろ

むらまつ叶啓 政務調査室

〒002-8022 札幌市北区篠路2条7丁目2-14 TKビル1F

TEL: (011) 774-6913

FAX: (011) 774-8446

<https://yasuhiro.m-muramatsu.com/>
E-mail: info@m-muramatsu.com

2019年1月8日(火)発行 号外

むらまつ 叶啓

やすひろ

優しく、強い 街づくり!

政務調査だより

札幌市議会議員・北区



平成30年第3回定例会・自民党代表質問 要旨



平成30年第3回定例会が10月1日開かれ、自民党を代表して私、村松叶啓がトップバッターで壇上に立ちました。

9月6日に発生した胆振東部地震に関連した私の質問で秋元市長は、基幹産業の観光業に深刻な影響が出ていることに触れ「風評被害を払しょくするとともに、集客を促進する取り組みが必要」と強調し、自ら観光回復のトップセールスを行う考えを示しました。

①市長の政治姿勢について

(1)都市災害等への対策について

災害対応の充実・避難場所の環境改善・震災に伴う今後の経済対策と市民生活の安定・洪水ハザードマップの改訂

(2)財政と政策決定について

市長就任後の財政運営・政策決定における市長と議会の関わり

(3)新たな都市づくりに向けて

札幌駅交流拠点まちづくり・都心部の開発誘導への対策・連携中枢都市構想

(4)経済活性化と雇用について

本社機能の移転や拡充に対する優遇措置・中小企業の設備投資支援・中小企業の経営継続の支援・建設業の健全な体制の維持

(5)スポーツ関連施策について

冬季オリンピック・パラリンピック招致における2026年招致活動の成果・2030年に向けたIOC、JOCとの連携の維持・新琴似市民運動広場・硬式野球の環境改善と麻生、円山球場の改修

(6)仮称、町内会に関する条例の検討の進め方について

現在、地域で継続して進めている事業・政策課題

1.JR篠路駅東側の環境整備促進

北区北部地域を中心とした地域活性化と住民生活の安定確保を図るためにも、JR篠路駅東側の環境整備の早期着工を目指します。

2.拓北～あいの里間アンダーパスの早期実現

JR学園都市線アンダーパスはすでに都市計画が決定されていますが、拓北～あいの里地区の交通渋滞の解消、両地域の発展、住民の利便性に多大なる効果が期待できるため、早期実現を目指します。

3.国道5号(創成川通)の都心アクセス強化

4.ゲリラ豪雨等、都市型災害の防災対策

5.中小企業・小規模事業者的人材確保支援

6.ひとり親家庭医療費助成制度の拡充



横新道JR踏切の慢性的交通渋滞を解消

「新たな都市創造に挑戦!」

平成30年は北海道命名から150年という節目にあたります。150年前、開拓者たちが、今日・明日を「どう生き、暮らすか」という過酷な環境の中、未開の地を切り拓き、社会基盤をつくり上げました。

北海道をけん引してきた札幌の新たな都市創造のため私の挑戦は続きます。

1 新たな 都市づくり

都心整備及び総合交通体系の推進、各区の拠点等を中心とした集約連携型のまちづくり推進等に対し、投資誘導等を念頭に置いた新たな都市づくりに向け、着実に歩み進め、都市機能のリニューアルを図ります。



2 子育て環境の整備・ 充実と女性の活躍支援

出産・育児環境支援による少子化対策、女性が子育てと仕事を両立できる社会環境の構築、子育てに伴う経済的負担への対応等、女性の活躍に向けた各種施策の推進を図ります。



3 医療・ 福祉政策の向上

地域に直結した各種事業については、住民ニーズに合った札幌らしいライフスタイルが実現できる都市を目指し、利便性の向上と地域の活性化に取り組むとともに、急速な高齢化の進展に対応するため医療・福祉の先進都市を目指します。



4 教育環境の充実

札幌市の未来を担う子供たちをたくましく育てるため、学力・体力の向上、「生きる力」の教育、子供の貧困対策、いじめ・虐待防止など、教育環境課題の充実強化を図ります。

5 経済活性化と 雇用拡大

札幌市の重要な柱である中小企業支援について、企業経営が成り立つための制度改革と各種支援策による活性化、雇用拡大に向けては、一億総活躍社会の実現と生産年齢人口の増加への対策等、経済動向を見極め積極的な対応を図ります。

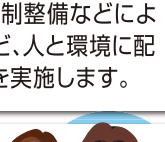


6 観光都市の 振興戦略

文化芸術整備による観光資源としての活用、大規模国際会議場等の整備とMICE誘致、ホテル等の受け入れインフラ拡充などによる観光客受け入れ体制強化、雪まつりをはじめ、札幌夜景等、魅力ある観光メニューの創出による観光誘致対策積極的展開など、経済と観光を一体的に捉えた戦略的施策の実践を図ります。

7 国際スポーツ 都市の創造

冬季五輪・パラリンピック招致と札幌ドーム周辺整備などによる、国際ウインターランド都市の実現、プロスポーツが持つ集客力や魅力を活かした新たなまちづくりを戦略的に取り組みます。



8 都市環境の維持 と防災・雪対策

将来のエネルギーのあり方、緑の保全や公園機能の充実などを目指すとともに、建築物の耐震化や市民の安全確保に向けた体制整備などによる災害に強いまちづくり、効率的・効果的な除雪対策の強化など、人と環境に配慮した安全・安心な都市環境を維持するため、積極的に各種事業を実施します。

9 市政執行と行政 サービスの向上

限られた経営資源と予算の中で、行財政改革と効率的な事務執行を図り、行政サービスの向上につなげるとともに、限られた人的資源の中で着実な事業を推進するため、組織体制と職員育成について改善を図ります。

